(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

		1	4	0		

年　　都道府県・指定都市・中核市

第14　身体障害者手帳交付台帳登載数

(身体障害者福祉法)

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		総数 (年度末現在) (1)	新規交付 (年度中) (2)	1級 (年度末現在) (3)	新規交付 (年度中) (4)	2級 (年度末現在) (5)	新規交付 (年度中) (6)	3級 (年度末現在) (7)	新規交付 (年度中) (8)	4級 (年度末現在) (9)	新規交付 (年度中) (10)	5級 (年度末現在) (11)	新規交付 (年度中) (12)	6級 (年度末現在) (13)	新規交付 (年度中) (14)
視覚障害	18歳未満 (01)														
	18歳以上 (02)														
(再掲) 糖尿病を主原因とするもの	18歳未満 (03)														
	18歳以上 (04)														
聴覚・平衡機能障害	18歳未満 (05)														
	18歳以上 (06)														
聴覚	18歳未満 (07)														
	18歳以上 (08)														
平衡機能	18歳未満 (09)														
	18歳以上 (10)														
音声・言語・そしゃく機能障害	18歳未満 (11)														
	18歳以上 (12)														
肢体不自由	18歳未満 (13)														
	18歳以上 (14)														
上肢	18歳未満 (15)														
	18歳以上 (16)														
下肢	18歳未満 (17)														
	18歳以上 (18)														
体幹	18歳未満 (19)														
	18歳以上 (20)														
運動機能障害	18歳未満 (21)														
	18歳以上 (22)														
上肢機能	18歳未満 (23)														
	18歳以上 (24)														
移動機能	18歳未満 (25)														
	18歳以上 (26)														
内部障害	18歳未満 (27)														
	18歳以上 (28)														
心臓機能障害	18歳未満 (29)														
	18歳以上 (30)														
じん臓機能障害	18歳未満 (31)														
	18歳以上 (32)														
呼吸器機能障害	18歳未満 (33)														
	18歳以上 (34)														
ぼうこう・直腸機能障害	18歳未満 (35)														
	18歳以上 (36)														
小腸機能障害	18歳未満 (37)														
	18歳以上 (38)														
免疫機能障害	18歳未満 (39)														
	18歳以上 (40)														
肝臓機能障害	18歳未満 (41)														
	18歳以上 (42)														
計	18歳未満 (43)														
	18歳以上 (44)														

SAMPLE

審査要領

1　「年度末現在」「新規交付」の障害種類別各欄
「総数(1)」＝「1級(3)」＋「2級(5)」＋「3級(7)」＋「4級(9)」＋「5級(11)」＋「6級(13)」
「総数(2)」＝「1級(4)」＋「2級(6)」＋「3級(8)」＋「4級(10)」＋「5級(12)」＋「6級(14)」

2　「新規交付」の欄「総数(2)」から「6級(14)」までは「18歳未満」「18歳以上」ごとに「視覚障害」≧「(再掲)糖尿病を主原因とするもの」

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第１７　身体障害者更生相談所における処理

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律・身体障害者福祉法）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票に記入の上、期限までに提出をお願いします。

170	
年	都道府県・指定都市

都道府県
指定都市　名
平成　　年度分報告

	取扱実人員	相談内容								判定内容					判定書等交付件数					
		自立支援医療（更生医療）	補装具	身体障害者手帳	職業	施設	生活	その他	計	医学的判定	心理学的判定	職能的判定	その他の判定	計	自立支援医療（更生医療）	補装具	身体障害者手帳	障害支援区分	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
来所(01)																				
巡回(02)																				

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

180

年　　都道府県・指定都市・中核市

第１８　身体障害者・児の補装具費の支給（購入・修理）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		購入				修理			
				金額				金額	
		申請件数 (1)	決定件数 (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (3)	自己負担額 (千円) (4)	申請件数 (5)	決定件数 (6)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (7)	自己負担額 (千円) (8)
義肢	義手 (01)								
	義足 (02)								
装具	下肢 (03)								
	靴型 (04)								
	体幹 (05)								
	上肢 (06)								
座位保持装置	姿勢保持機能付車椅子 (07)								
	姿勢保持機能付電動車椅子 (08)								
	その他 (09)								
盲人安全つえ (10)									
義眼	普通義眼 (11)								
	特殊義眼 (12)								
	コンタクト義眼 (13)								
眼鏡	矯正眼鏡 (14)								
	遮光眼鏡 (15)								
	コンタクトレンズ (16)								
	弱視眼鏡 (17)								
補聴器	高度難聴用ポケット型 (18)								
	高度難聴用耳掛け型 (19)								
	重度難聴用ポケット型 (20)								
	重度難聴用耳掛け型 (21)								
	耳あな型（レディメイド） (22)								
	耳あな型（オーダーメイド） (23)								
	骨導式ポケット型 (24)								
	骨導式眼鏡型 (25)								
車椅子	普通型 (26)								
	リクライニング式普通型 (27)								
	ティルト式普通型 (28)								
	リクライニング・ティルト式普通型 (29)								
	手動リフト式普通型 (30)								
	前方大車輪型 (31)								
	リクライニング式前方大車輪型 (32)								
	片手駆動型 (33)								
	リクライニング式片手駆動型 (34)								
	レバー駆動型 (35)								
	手押し型 (36)								
	リクライニング式手押し型 (37)								
	ティルト式手押し型 (38)								
	リクライニング・ティルト式手押し型 (39)								
	その他 (40)								
電動車椅子	普通型 (4.5Km/h) (41)								
	普通型 (6Km/h) (42)								
	手動兼用型 (43)								
	リクライニング式普通型 (44)								
	電動リクライニング式普通型 (45)								
	電動リフト式普通型 (46)								
	電動ティルト式普通型 (47)								
	電動リクライニング・ティルト式普通型 (48)								
	その他 (49)								
座位保持椅子 (50)									
起立保持具 (51)									
歩行器 (52)									
頭部保持具 (53)									
排便補助具 (54)									
歩行補助つえ (55)									
重度障害者用意思伝達装置 (56)									
計 (57)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第18の2　難病患者等の補装具費の支給（購入・修理）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

182	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市
中核市　名

平成　　年度分報告

		購入				修理			
		申請件数 (1)	決定件数 (2)	金額 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (3)	金額 自己負担額 (千円) (4)	申請件数 (5)	決定件数 (6)	金額 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (7)	金額 自己負担額 (千円) (8)
義肢	義手 (01)								
	義足 (02)								
装具	下肢 (03)								
	靴型 (04)								
	体幹 (05)								
	上肢 (06)								
座位保持装置	姿勢保持機能付車椅子 (07)								
	姿勢保持機能付電動車椅子 (08)								
	その他 (09)								
盲人安全つえ (10)									
義眼	普通義眼 (11)								
	特殊義眼 (12)								
	コンタクト義眼 (13)								
眼鏡	矯正眼鏡 (14)								
	遮光眼鏡 (15)								
	コンタクトレンズ (16)								
	弱視眼鏡 (17)								
補聴器	高度難聴用ポケット型 (18)								
	高度難聴用耳掛け型 (19)								
	重度難聴用ポケット型 (20)								
	重度難聴用耳掛け型 (21)								
	耳あな型（レディメイド） (22)								
	耳あな型（オーダーメイド） (23)								
	骨導式ポケット型 (24)								
	骨導式眼鏡型 (25)								
車椅子	普通型 (26)								
	リクライニング式普通型 (27)								
	ティルト式普通型 (28)								
	リクライニング・ティルト式普通型 (29)								
	手動リフト式普通型 (30)								
	前方大車輪型 (31)								
	リクライニング式前方大車輪型 (32)								
	片手駆動型 (33)								
	リクライニング式片手駆動型 (34)								
	レバー駆動型 (35)								
	手押し型 (36)								
	リクライニング式手押し型 (37)								
	ティルト式手押し型 (38)								
	リクライニング・ティルト式手押し型 (39)								
	その他 (40)								
電動車椅子	普通型 (4.5Km/h) (41)								
	普通型 (6Km/h) (42)								
	手動兼用型 (43)								
	リクライニング式普通型 (44)								
	電動リクライニング式普通型 (45)								
	電動リフト式普通型 (46)								
	電動ティルト式普通型 (47)								
	電動リクライニング・ティルト式普通型 (48)								
	その他 (49)								
座位保持椅子 (50)									
起立保持具 (51)									
歩行器 (52)									
頭部保持具 (53)									
排便補助具 (54)									
歩行補助つえ (55)									
重度障害者用意思伝達装置 (56)									
計 (57)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

183

年　　都道府県・指定都市・中核市

第１８の３　身体障害者・児の特例補装具費の支給（購入・修理）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		購入				修理			
				金額				金額	
		申請件数 (1)	決定件数 (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (3)	自己負担額 (千円) (4)	申請件数 (5)	決定件数 (6)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (7)	自己負担額 (千円) (8)
義肢	義手 (01)								
	義足 (02)								
装具	下肢 (03)								
	靴型 (04)								
	体幹 (05)								
	上肢 (06)								
座位保持装置	姿勢保持機能付車椅子 (07)								
	姿勢保持機能付電動車椅子 (08)								
	その他 (09)								
盲人安全つえ (10)									
義眼	普通義眼 (11)								
	特殊義眼 (12)								
	コンタクト義眼 (13)								
眼鏡	矯正眼鏡 (14)								
	遮光眼鏡 (15)								
	コンタクトレンズ (16)								
	弱視眼鏡 (17)								
補聴器	高度難聴用ポケット型 (18)								
	高度難聴用耳掛け型 (19)								
	重度難聴用ポケット型 (20)								
	重度難聴用耳掛け型 (21)								
	耳あな型（レディメイド） (22)								
	耳あな型（オーダーメイド） (23)								
	骨導式ポケット型 (24)								
	骨導式眼鏡型 (25)								
車椅子	普通型 (26)								
	リクライニング式普通型 (27)								
	ティルト式普通型 (28)								
	リクライニング・ティルト式普通型 (29)								
	手動リフト式普通型 (30)								
	前方大車輪型 (31)								
	リクライニング式前方大車輪型 (32)								
	片手駆動型 (33)								
	リクライニング式片手駆動型 (34)								
	レバー駆動型 (35)								
	手押し型 (36)								
	リクライニング式手押し型 (37)								
	ティルト式手押し型 (38)								
	リクライニング・ティルト式手押し型 (39)								
	その他 (40)								
電動車椅子	普通型 (4.5Km/h) (41)								
	普通型 (6Km/h) (42)								
	手動兼用型 (43)								
	リクライニング式普通型 (44)								
	電動リクライニング式普通型 (45)								
	電動リフト式普通型 (46)								
	電動ティルト式普通型 (47)								
	電動リクライニング・ティルト式普通型 (48)								
	その他 (49)								
座位保持椅子 (50)									
起立保持具 (51)									
歩行器 (52)									
頭部保持具 (53)									
排便補助具 (54)									
歩行補助つえ (55)									
重度障害者用意思伝達装置 (56)									
計 (57)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

184	

年　　都道府県・指定都市・中核市

第18の4　難病患者等の特例補装具費の支給（購入・修理）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市
中核市　名

平成　　年度分報告

		購入				修理			
		申請件数 (1)	決定件数 (2)	金額 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (3)	金額 自己負担額 (千円) (4)	申請件数 (5)	決定件数 (6)	金額 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による公費負担額 (千円) (7)	金額 自己負担額 (千円) (8)
義肢	義手 (01)								
	義足 (02)								
装具	下肢 (03)								
	靴型 (04)								
	体幹 (05)								
	上肢 (06)								
座位保持装置	姿勢保持機能付車椅子 (07)								
	姿勢保持機能付電動車椅子 (08)								
	その他 (09)								
盲人安全つえ (10)									
義眼	普通義眼 (11)								
	特殊義眼 (12)								
	コンタクト義眼 (13)								
眼鏡	矯正眼鏡 (14)								
	遮光眼鏡 (15)								
	コンタクトレンズ (16)								
	弱視眼鏡 (17)								
補聴器	高度難聴用ポケット型 (18)								
	高度難聴用耳掛け型 (19)								
	重度難聴用ポケット型 (20)								
	重度難聴用耳掛け型 (21)								
	耳あな型（レディメイド） (22)								
	耳あな型（オーダーメイド） (23)								
	骨導式ポケット型 (24)								
	骨導式眼鏡型 (25)								
車椅子	普通型 (26)								
	リクライニング式普通型 (27)								
	ティルト式普通型 (28)								
	リクライニング・ティルト式普通型 (29)								
	手動リフト式普通型 (30)								
	前方大車輪型 (31)								
	リクライニング式前方大車輪型 (32)								
	片手駆動型 (33)								
	リクライニング式片手駆動型 (34)								
	レバー駆動型 (35)								
	手押し型 (36)								
	リクライニング式手押し型 (37)								
	ティルト式手押し型 (38)								
	リクライニング・ティルト式手押し型 (39)								
	その他 (40)								
電動車椅子	普通型 (4.5Km/h) (41)								
	普通型 (6Km/h) (42)								
	手動兼用型 (43)								
	リクライニング式普通型 (44)								
	電動リクライニング式普通型 (45)								
	電動リフト式普通型 (46)								
	電動ティルト式普通型 (47)								
	電動リクライニング・ティルト式普通型 (48)								
	その他 (49)								
座位保持椅子 (50)									
起立保持具 (51)									
歩行器 (52)									
頭部保持具 (53)									
排便補助具 (54)									
歩行補助つえ (55)									
重度障害者用意思伝達装置 (56)									
計 (57)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第１９　自立支援医療（身体障害者の更生医療）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

190	

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

			支給認定申請件数	支給認定件数	支払決定					レセプト件数		支払決定実人員
					公費負担額(千円)		社会保険負担額(千円)	長寿医療（後期高齢者医療）負担額(千円)	自己負担額(千円)	医 科	調 剤	
			(1)	(2)	医 科 (3)	調 剤 (4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
入院	視覚障害	(01)										
	聴覚・平衡機能障害	(02)										
	音声・言語・そしゃく機能障害	(03)										
	肢体不自由	(04)										
	内臓障害 心臓	(05)										
	内臓障害 腎臓	(06)										
	内臓障害 小腸	(07)										
	内臓障害 肝臓	(08)										
	免疫機能障害	(09)										
	計	(10)										
入院外	視覚障害	(11)										
	聴覚・平衡機能障害	(12)										
	音声・言語・そしゃく機能障害	(13)										
	肢体不自由	(14)										
	内臓障害 心臓	(15)										
	内臓障害 腎臓	(16)										
	内臓障害 小腸	(17)										
	内臓障害 肝臓	(18)										
	免疫機能障害	(19)										
	計	(20)										
訪問看護（老人含む）		(21)										

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

210	
年	都道府県・指定都市

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第２１　自立支援医療（精神障害者・児の精神通院医療）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

都道府県
指定都市　名

平成　　年度分報告

	支給認定申請件数	支給認定件数	支　払　決　定					レセプト件数	
			公費負担額（千円）		社会保険負担額（千円）	長寿医療（後期高齢者医療）負担額（千円）	自己負担額（千円）		
			医　科	調　剤				医　科	調　剤
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
自立支援医療　(01)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第２１の２　自立支援医療における所得区分の状況

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

212	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

医療費区分	支給認定件数							
	生活保護（件　数）（1）	低所得1（件　数）（2）	低所得2（件　数）（3）	中間所得（件　数）Ⅰ（4）	中間所得（件　数）Ⅱ（5）	重度かつ継続（中間所得1）（件数）（6）	重度かつ継続（中間所得2）（件数）（7）	重度かつ継続（一定所得以上）（件数）（8）
育成医療(01)								
更生医療(02)								
精神通院医療(03)								
合計(04)								

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第21の3　市町村における相談支援

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

		2	1	3			

年　　都道府県・指定都市・中核市

（相談支援を利用している障害者等の人数）

	実人員 (1)	身体障害 (2)	重症心身障害 (3)	知的障害 (4)	精神障害 (5)	発達障害 (6)	高次脳機能障害 (7)	その他 (8)
障害者 (01)								
障害児 (02)								
計 (03)								

（相談支援事業の実施体制）

	市町村直営で実施		委託相談支援事業所で実施
	障害福祉主管課で実施 (1)	直営相談支援事業所で実施 (2)	(3)
身体障害 (04)			
知的障害 (05)			
精神障害 (06)			

（支援方法）

	訪問 (1)	来所相談 (2)	同行 (3)	電話相談 (4)	電子メール (5)	個別支援会議 (6)	関係機関 (7)	その他 (8)	計 (9)
件数 (07)									

（支援内容）

	福祉サービスの利用等に関する支援 (1)	障害や症状の理解に関する支援 (2)	健康・医療に関する支援 (3)	不安の解消・情緒安定に関する支援 (4)	保育・教育に関する支援 (5)	家族関係・人間関係に関する支援 (6)	家計・経済に関する支援 (7)	生活技術に関する支援 (8)	就労に関する支援 (9)
件数 (08)									
（再掲）ピアカウンセラー (09)									

	社会参加・余暇活動に関する支援 (10)	権利擁護に関する支援 (11)	その他 (12)	計 (13)
件数 (08)				
（再掲）ピアカウンセラー (09)				

審査要領
（相談支援を利用している障害者等の人数）
　(1)≦各表側の(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)
（支援内容）
　各表頭の(08)≧各表頭の(09)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

220	

年　　都道府県・指定都市・中核市

第22　未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付
（児童福祉法・母子保健法）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

SAMPLE

	給付申請件数	給付決定件数	費用額				診療実日数	支払決定実人員
			公費負担額		社会保険・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担額（千円）	（再掲）自己負担額（千円）		
			委託報酬による支払決定額（千円）	その他による支払決定額（千円）				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
養育医療 (01)								
療育の給付 (02)								

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第２２の２　　自立支援医療（身体障害児童の育成医療）

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

222	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

SAMPLE

			支給認定申請件数 (1)	支給認定件数 (2)	支払決定 公費負担額(千円) 医科 (3)	支払決定 公費負担額(千円) 調剤 (4)	支払決定 社会保険負担額(千円) (5)	支払決定 自己負担額(千円) (6)	レセプト件数 医科 (7)	レセプト件数 調剤 (8)	支払決定実人員 (9)
入院	視覚障害 (01)										
	聴覚・平衡機能障害 (02)										
	音声・言語・そしゃく機能障害 (03)										
	肢体不自由 (04)										
	内臓障害	心臓 (05)									
		腎臓 (06)									
		小腸 (07)									
		肝臓 (08)									
		その他 (09)									
	免疫機能障害 (10)										
	計 (11)										
入院外	視覚障害 (12)										
	聴覚・平衡機能障害 (13)										
	音声・言語・そしゃく機能障害 (14)										
	肢体不自由 (15)										
	内臓障害	心臓 (16)									
		腎臓 (17)									
		小腸 (18)									
		肝臓 (19)									
		その他 (20)									
	免疫機能障害 (21)										
	計 (22)										
訪問看護 (23)											

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

250	
年 月	都 道 府 県

第25　障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県名

平成　年　　月分報告

	前月末現在未処理件数 (1)	認定請求書受付件数（月中） (2)	受給資格認定件数（月中） 受給者 (3)	受給資格認定件数（月中） 支給停止者 (4)	却下件数（月中） (5)	月末現在未処理件数 (6)
障害児福祉手当 (01)						
特別障害者手当 (02)						

		前月末現在数 (1)	月中の異動 新規認定 (2)	支給停止解除 (3)	他の実施機関が管轄する区域から転入した (4)	受給資格喪失 （障害児福祉手当）受給者が20歳に達した (5)	令第１条第１項若しくは第２項又は旧法別表第２に定める障害の状態に該当しなくなった (6)	令第６条又は改正政令附則第３条に定める給付を受けるようになった (7)	法第17条第２号若しくは第26条の2各号、規則第１条各号若しくは第14条各号又は改正省令附則第２条各号に定める施設に入所した (8)	受給者が死亡した (9)	その他 (10)	計 (11)	支給停止になった (12)	他の実施機関が管轄する区域へ転出した (13)	月末現在数 (14)
障害児福祉手当	受給者数 (03)														
	支給停止者 本人所得 (04)														
	支給停止者 扶養義務者等所得 (05)														
特別障害者手当	受給者数 (06)														
	支給停止者 本人所得 (07)														
	支給停止者 扶養義務者等所得 (08)														
福祉手当（経過措置分）	受給者数 (09)														
	支給停止者 本人所得 (10)														
	支給停止者 扶養義務者等所得 (11)														

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

260	

年　月　　都道府県・指定都市

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第26　特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）

都道府県
指定都市　名

平成　年　月分報告

前月末現在未処理件数 (1)	認定請求書受付件数 (2)	受給資格認定件数（月中）		却下件数（月中） (5)	月末現在未処理件数 (6)	現況・所得状況届受付件数（月中）	
		受給者 (3)	支給停止者 (4)			受給者 (7)	支給停止者 (8)

				前月末現在数 (1)	月中の異動 新規認定 (2)	支給停止解除 (3)	他の実施機関が管轄する区域から転入した (4)	受給資格喪失 支給対象障害児が二十歳に達した (5)	支給対象障害児が死亡した (6)	支給対象障害児が法律に定める障害の状態に該当しなくなった (7)	受給者が死亡した (8)	その他 (9)	計 (10)	支給停止になった (11)	他の実施機関が管轄する区域へ転出した (12)	手当額改定 増 (13)	手当額改定 減 (14)	再認定による障害区分及び級区分の変更 (15)	月末現在数 (16)
受給者数			(01)																
支給対象障害児数	身体障害	外部障害	1級 (02)																
			2級 (03)																
		内部障害	1級 (04)																
			2級 (05)																
	精神障害	知的障害のみ	1級 (06)																
			2級 (07)																
		知的障害及び知的障害以外の精神障害	1級 (08)																
			2級 (09)																
		知的障害以外の精神障害のみ	1級 (10)																
			2級 (11)																
	重複障害		1級 (12)																
			2級 (13)																
	計		1級 (14)																
			2級 (15)																
支給停止者数	本人所得		(16)																
	扶養義務者等所得		(17)																
支給停止障害児数	1級		(18)																
	2級		(19)																

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

270	

年　　都道府県・指定都市

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第２７　知的障害者更生相談所における処理

（知的障害者福祉法）

都道府県
指定都市　名
平成　　年度分報告

	取扱実人員	相談内要									判定内容					判定書等交付件数			
		施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳	その他	計	医学的判定	心理学的判定	職能的判定	その他の判定	計	障害支援区分	療育手帳	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
来所（01）																			
巡回（02）																			

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第30　職親・職親に委託されている知的障害者

（知的障害者福祉法）

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

	3	0	0				
年				都道府県・指定都市・中核市			

	前年度末現在 (1)	新規（年度中） (2)	取消（年度中） (3)	年度末現在 (4)
登録職親数 (01)				
知的障害者が委託されている職親数 (02)				

	年度末現在委託知的障害者数		
	同居 (1)	通勤 (2)	計 (3)
男 (03)			
女 (04)			

SAMPLE

審査要領
上表
1　(1)=「前年度分報告の(4)」
2　(4)=(1)+(2)−(3)

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第31　療育手帳交付台帳登載数

（知的障害者福祉法）

	3	1	0				
年				都道府県・指定都市			

都道府県
指定都市　名

平成　　年度分報告

		前年度末現在 (1)	新規交付（年度中） (2)	転入（年度中） (3)	転出・返還（年度中） (4)	変更（年度中） 18歳に達した場合 (5)	変更（年度中） 障害程度 (6)	年度末現在 (7)
A（重度）	18歳未満 (01)							
	18歳以上 (02)							
B（中軽度）	18歳未満 (03)							
	18歳以上 (04)							
計 (05)								

SAMPLE

記入要領

1　(5)、(6)欄は「＋」・「－」で計上すること。
2　本年度中に18歳に達し、かつ、障害程度に変更があった場合は、まず「18歳に達した場合(5)」で年齢の変更を処理し、次いで「障害程度(6)」で障害程度の変更を処理すること。
　また、障害程度に変更があり、かつ、18歳に達した場合は、まず「障害程度(6)」で障害の変更を処理し、次いで「18歳に達した場合(5)」で年齢の変更を処理すること。

審査要領

1　(1)＝「前年度分報告の(7)」
2　(7)＝(1)＋(2)＋(3)－(4)＋(5)＋(6)
3　(5)のA、Bの各欄　18歳未満＋18歳以上＝0
4　(6)のA（重度）の18歳未満(01)＋B(中軽度）の18歳未満(03)＝0
5　(6)のA（重度）の18歳以上(02)＋B(中軽度）の18歳以上(04)＝0

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第32　老　人　ホ　ー　ム・在　所　者

（老人福祉法等）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		3	2	0				

年　　都道府県・指定都市・中核市

		施設数 (1)	定員 (2)	入所者数（年度中） 被措置者 (3)	入所者数（年度中） その他 (4)	退所者数（年度中） 被措置者 (5)	退所者数（年度中） その他 (6)	年度末現在員数 被措置者 管内分 (7)	年度末現在員数 被措置者 管外に委託分 (8)	年度末現在員数 被措置者 計 (9)	年度末現在員数 その他 (10)
養護老人ホーム	公立（01）										
	私立（02）										
特別養護老人ホーム	公立（03）										
	私立（04）										
軽費老人ホーム	公立（05）										
	私立（06）										
都市型軽費老人ホーム	公立（07）										
	私立（08）										
軽費老人ホームＡ型	公立（09）										
	私立（10）										
軽費老人ホームＢ型	公立（11）										
	私立（12）										
生活支援ハウス（13）											

SAMPLE

記入要領

(1)、(2)が前年度分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

1　(9)＝「前年度分報告の(9)」＋(3)－(5)
2　(10)＝「前年度分報告の(10)」＋(4)－(6)
3　(7)に計上数があるときは(1)、(2)にも計上数があること。

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第３３　養護老人ホームの措置人員（4月1日現在）

（老人福祉法）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

04330

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

費用徴収階層別（被措置者分）

		措置人員 (1)
1	(01)	
2	(02)	
3	(03)	
4	(04)	
5	(05)	
6	(06)	
7	(07)	
8	(08)	
9	(09)	
10	(10)	
11	(11)	
12	(12)	
13	(13)	
14	(14)	
15	(15)	
16	(16)	
17	(17)	
18	(18)	
19	(19)	
20	(20)	
21	(21)	
22	(22)	
23	(23)	
24	(24)	
25	(25)	
26	(26)	
27	(27)	
28	(28)	
29	(29)	
30	(30)	
31	(31)	
32	(32)	
33	(33)	
34	(34)	
35	(35)	
36	(36)	
37	(37)	
38	(38)	
39	(39)	
計	(40)	

費用徴収階層別（扶養義務者分）

		措置人員 (2)
A	(01)	
B	(02)	
C1	(03)	
C2	(04)	
D1	(05)	
D2	(06)	
D3	(07)	
D4	(08)	
D5	(09)	
D6	(10)	
D7	(11)	
D8	(12)	
D9	(13)	
D10	(14)	
D11	(15)	
D12	(16)	
D13	(17)	
D14	(18)	
扶養義務者なし	(19)	
計(20)	(20)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第34　訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護（被措置者分）

（老人福祉法）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中 核 市

平成　　年度分報告

	3	4	0			

年　　都道府県・指定都市・中核市

訪問介護			通所介護			短期入所生活介護				
派遣対象世帯数（年度末現在）			実施市町村数	利用人員（年度中）		実施市町村数	実施施設数	利用人員（年度中）		延日数
老人世帯	老人のいる世帯	その他世帯		実人員	延人員			実人員	延人員	
			（年度末現在）			（年度末現在）	（年度末現在）			（年度中）
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)

審査要領
1　(5)≦(6)
2　(4)≧1のとき　(5)、(6)のいずれも≧1
3　(9)≦(10)≦(11)
4　(7)≧1のとき　(8)、(9)、(10)、(11)のいずれも≧1

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第35　老人クラブ・会員数

（老人福祉法）

都道府県
指定都市　名
中核市

平成　　年度分報告

			3	5	0				

年　　都道府県・指定都市・中核市

適正クラブ（年度末現在）		その他のクラブ（年度末現在）		郡・市・町村老人クラブ連合会数（年度末現在）		
クラブ数 (1)	会員数 (2)	クラブ数 (3)	会員数 (4)	郡部 (5)	市部 (6)	町村部 (7)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第36　婦人相談所及び婦人相談員の経路別受付

（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

360	
年	都道府県

都道府県名

平成　　年度分報告

				本人自身 (1)	警察関係 (2)	法務関係 (3)	教育関係 (4)	労働関係 (5)	他の婦人相談所 (6)	他の婦人相談員 (7)	福祉事務所 (8)	他の相談機関 (9)	社会福祉施設等 (10)	医療機関 (11)	縁故者・知人 (12)	その他 (13)	計 (14)
都道府県	婦人相談所	婦人相談員	新　規 (01)														
			再　来 (02)														
		その他の職員	新　規 (03)														
			再　来 (04)														
	婦人相談所以外の事務所の婦人相談員		新　規 (05)														
			再　来 (06)														
市の婦人相談員			新　規 (07)														
			再　来 (08)														

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第37　婦人相談所及び婦人相談員の処理状況
（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

370　　年　　都道府県

都道府県名
平成　　年度分報告

			処理済実人員（年度中）											指導延件数（年度中）	訪問調査指導延件数（再掲）	年度末現在処理未人員	
			婦人保護施設に入所 (1)	自営就職 (2)	結婚 (3)	家庭へ送還 (4)	福祉事務所へ移送 (5)	婦人相談所・婦人相談員へ移送 (6)	他府県の婦人相談所・婦人相談員へ移送 (7)	その他の関係機関・施設へ移送 (8)	助言・指導のみ (9)	その他 (10)	計 (11)			一時保護 (14)	その他 (15)
都道府県	婦人相談所	婦人相談員 (01)															
		その他の職員 (02)															
	婦人相談所以外の事務所の婦人相談員 (03)																
市の婦人相談員 (04)																	

婦人相談所の一時保護決定延人員（年度中）	要保護女子・暴力被害女性	(05)	
	委託を行った延人員	(06)	
	同伴した家族	(07)	
	委託を行った延人員	(08)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第38　婦人保護施設入退所者の状況

（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

380	
年	都道府県

都道府県名

平成　　年度分報告

入所人員（年度中）(1)	理由別退所人員（年度中）就職・自営 (2)	帰宅・帰郷 (3)	結婚 (4)	施設への移送・その他の関係機関 (5)	無断退所 (6)	その他 (7)	計 (8)	年度末在所人員 (9)	入所延人員（年度中）(10)	職業訓練の状況（年度中）施設内訓練 (11)	施設外訓練 (12)

要保護女子・暴力被害女性が同伴した家族（年度中）	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第39　民生委員（児童委員）の推薦状況

（民生委員法・児童福祉法）

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		3	9	0				

年　　都道府県・指定都市・中核市

		定数 (1)	前年度末現在数 (2)	推薦数 (3)	解嘱事由報告数 死亡 (4)	傷病 (5)	その他 (6)	計 (7)	年度末現在数 (8)
民生委員数	男（01）								
	女（02）								
（再掲）主任児童委員数	男（03）								
	女（04）								

SAMPLE

記入要領
　解嘱理由が任期満了のときは(6)に計上すること

審査要領
　1　(2)＝「前年度分報告の(8)」
　2　(8)＝(2)＋(3)－(7)

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

400	

年　　都道府県・指定都市・中核市

第４０　民生委員（児童委員）の活動状況

（民生委員法・児童福祉法）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

	内容別相談・支援件数（年度中）														
	在宅福祉 (1)	介護保険 (2)	健康・保健医療 (3)	子育て・母子保健 (4)	子供の地域生活 (5)	学校・子どもの教育・生活 (6)	生活費 (7)	年金・保険 (8)	仕事 (9)	家族関係 (10)	住居 (11)	生活環境 (12)	日常的な支援 (13)	その他 (14)	計 (15)
民生委員 (01)															
（再掲）主任児童委員 (02)															

	分野別相談・支援件数（年度中）				
	高齢者に関すること (16)	障害者に関すること (17)	子どもに関すること (18)	その他 (19)	計 (20)
民生委員 (01)					
（再掲）主任児童委員 (02)					

	その他の活動件数（年度中）						訪問回数		連絡調整回数		活動日数
	調査・実態把握 (1)	会議への参加協力・行事・事業 (2)	自主活動・地域福祉活動 (3)	民児協運営・研修 (4)	事務（調査・確認等）証明 (5)	発見の通告・仲介・要保護児童の保護 (6)	訪問・連絡活動 (7)	その他 (8)	委員相互 (9)	その他の関係機関 (10)	(11)
民生委員 (01)											
（再掲）主任児童委員 (02)											

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第４１　社会福祉法人数・認可件数

（社会福祉法）

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

410	
年	都道府県・指定都市・中核市

				社会福祉協議会 (1)	共同募金会 (2)	社会福祉事業団 (3)	施設経営法人 (4)	その他 (5)	計 (6)
社会福祉法人数（年度末現在）		厚生労働大臣	(01)						
		都道府県知事・指定都市長・中核市長	(02)						
		都道府県の区域内の市長	(03)						
認可件数（年度中）	設立認可件数	厚生労働大臣	(04)						
		都道府県知事・指定都市長・中核市長	(05)						
		都道府県の区域内の市長	(06)						
	解散認可（認定）件数	厚生労働大臣	(07)						
		都道府県知事・指定都市長・中核市長	(08)						
		都道府県の区域内の市長	(09)						
	合併認可件数	厚生労働大臣	(10)						
		都道府県知事・指定都市長・中核市長	(11)						
		都道府県の区域内の市長	(12)						

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第４２　社会福祉法人等に対する指導・監督

（社会福祉法等）

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

420	

年　　都道府県・指定都市・中核市

（社会福祉法人に対する指導）

社会福祉法による社会福祉法人に対する指導（他法において準用 (01)	指導の状況													
	報告徴収 (1)	立入検査 特別監査 (2)	立入検査 一般監査 (3)	勧告 (4)	公表 (5)	措置命令 (6)	業務停止命令 (7)	役員解職勧告 (8)	解散命令 (9)	公益事業又は収益事業の停止の命令 (10)	報告徴収 (11)	予算変更勧告 (12)	役員解職勧告 (13)	財産返還命令 (14)
											（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

（施設又は事業に対する指導）

根拠法	施設（事業）種別	指導の状況								
		報告徴収 (1)	立入検査 (2)	管理規定の変更の命令 (3)	事業の制限の命令 (4)	施設の設備又は運営の改善の勧告 (5)	施設の設備又は運営の改善の命令 (6)	事業の停止の命令 (7)	事業の廃止の命令 (8)	認可（許可）の取消 (9)
生活保護法	保護施設 (02)									
老人福祉法	老人居宅生活支援事業又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センター (03)									
	養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム (04)									
児童福祉法	児童居宅生活支援事業 (05)									
	児童福祉施設 (06)									
社会福祉法	社会福祉施設等 (07)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

430	

年　　都道府県・指定都市・中核市

第43　児童相談経路別児童受付

（児童福祉法）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中核市
平成　　年度分報告

		都道府県・指定都市・中核市				市町村				児童福祉施設・指定発達支援医療機関			児童家庭支援センター	認定こども園	警察等	家庭裁判所	保健所及び医療機関		学校等		
		児童相談所 (1)	福祉事務所 (2)	保健センター (3)	その他 (4)	福祉事務所 (5)	児童委員 (6)	保健センター (7)	その他 (8)	保育所 (9)	児童福祉施設 (10)	指定発達支援医療機関 (11)	(12)	(13)	(14)	(15)	保健所 (16)	医療機関 (17)	幼稚園 (18)	学校 (19)	教育委員会等 (20)
児童相談所	男 (01)																				
	女 (02)																				
市町村	男 (03)																				
	女 (04)																				

		里親 (21)	児童委員（通告の仲介を含む） (22)	家族・親戚 (23)	近隣・知人 (24)	児童本人 (25)	その他 (26)	計 (27)	（再掲） 措置変更 (28)	期間延長 (29)	巡回相談 (30)	電話相談 (31)
児童相談所	男 (01)											
	女 (02)											
市町村	男 (03)											
	女 (04)											

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

440	

年　表　都道府県・指定都市・中核市

第44 児童相談種類別児童受付

（児童福祉法）

政府統計

都道府県
指定都市 名
中 核 市

平　成　　年度分報告

		養護相談		保健相談	障害相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計	（再掲）		
		児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談			児童虐待通告	いじめ相談	被害児童買春等相談
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
児童相談所	0 歳 (01)																				
	1 歳 (02)																				
	2 歳 (03)																				
	3 歳 (04)																				
	4 歳 (05)																				
	5 歳 (06)																				
	6 歳 (07)																				
	7 歳 (08)																				
	8 歳 (09)																				
	9 歳 (10)																				
	10 歳 (11)																				
	11 歳 (12)																				
	12 歳 (13)																				
	13 歳 (14)																				
	14 歳 (15)																				
	15 歳 (16)																				
	16 歳 (17)																				
	17 歳 (18)																				
	18 歳 以 上 (19)																				
	計 (20)																				
市町村	0 歳 (21)																				
	1 歳 (22)																				
	2 歳 (23)																				
	3 歳 (24)																				
	4 歳 (25)																				
	5 歳 (26)																				
	6 歳 (27)																				
	7 歳 (28)																				
	8 歳 (29)																				
	9 歳 (30)																				
	10 歳 (31)																				
	11 歳 (32)																				
	12 歳 (33)																				
	13 歳 (34)																				
	14 歳 (35)																				
	15 歳 (36)																				
	16 歳 (37)																				
	17 歳 (38)																				
	18 歳 以 上 (39)																				
	計 (40)																				

児童相談所	1歳6ヶ月児精神発達精密健康診査（再掲） (41)																	
	3歳児精神発達精密健康診査（再掲） (42)																	

児童相談所	特別児童扶養手当支給にかかる判定相談（計(17)の再掲） (43)	
	里親、養親希望に関する相談 (44)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

450	
年	都道府県・指定都市・中核市

第45 児童相談種類別対応件数

（児童福祉法）

都道府県
指定都市名
中核市

平成　　年度報告分

			対応件数（年度中）																							未対応件数（年度末現在）	
			面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導・指導委託	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致又は通知（社会福祉主事指導を含む。）知的障害者福祉司・社会福祉主事指導	児童相談所送致	知的障害者福祉司・社会福祉主事指導	助産又は母子保護の実施に係る都道府県知事への報告	訓戒・誓約	児童福祉施設			指定発達支援医療機関委託	里親委託	法第27条第1項第4号による家庭裁判所送致	障害児入所施設契約等への利用	その他	計	施設入所待機（再掲）		施設入所待機（再掲）
			助言指導 (1)	継続指導 (2)	他機関あっせん (3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	入所 (14)	家庭裁判所送致（再掲）法第27条の3による (15)	通所 (16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
児童相談所	養護相談	児童虐待相談 (01)																									
		その他の相談 (02)																									
	保健相談 (03)																										
	障害相談	肢体不自由相談 (04)																									
		視聴覚障害相談 (05)																									
		言語発達障害等相談 (06)																									
		重症心身障害相談 (07)																									
		知的障害相談 (08)																									
		発達障害相談 (09)																									
	非行相談	ぐ犯行為等相談 (10)																									
		触法行為等相談 (11)																									
	育成相談	性格行動相談 (12)																									
		不登校相談 (13)																									
		適性相談 (14)																									
		育児・しつけ相談 (15)																									
	その他の相談 (16)																										
	計 (17)																										
市町村	養護相談	児童虐待相談 (18)																									
		その他の相談 (19)																									
	保健相談 (20)																										
	障害相談	肢体不自由相談 (21)																									
		視聴覚障害相談 (22)																									
		言語発達障害等相談 (23)																									
		重症心身障害相談 (24)																									
		知的障害相談 (25)																									
		発達障害相談 (26)																									
	非行相談	ぐ犯行為等相談 (27)																									
		触法行為等相談 (28)																									
	育成相談	性格行動相談 (29)																									
		不登校相談 (30)																									
		適性相談 (31)																									
		育児・しつけ相談 (32)																									
	その他の相談 (33)																										
	計 (34)																										
児童相談所	再掲	いじめ相談 (35)																									
		児童買春等被害相談 (36)																									
市町村	再掲	いじめ相談 (37)																									
		児童買春等被害相談 (38)																									

SAMPLE

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第４６　児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導・措置解除

（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

460	

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

（措置停止・措置中の調査・診断・指導）

	措置停止 (1)	調査・診断・指導 (2)
児童福祉施設 (01)		
指定発達支援医療機関 障害者支援施設 (02)		
里親 (03)		

（措置解除）

	相談種類					
	養護		障害	非行	育成	保健・その他
	児童虐待 (1)	その他 (2)	(3)	(4)	(5)	(6)
家庭復帰 (04)						
社会的自立 (05)						
その他 (06)						

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第47　一　時　保　護　児　童

（児童福祉法）

470	

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

（所内保護分）

		前年度末継続保護 (1)	受付（年度中） 0～5歳 (2)	6～11歳 (3)	12～14歳 (4)	15歳以上 (5)	対応（年度中） 児童福祉施設入所 (6)	里親委託 (7)	他の児童相談所・機関に移送 (8)	家庭裁判所送致 (9)	帰宅 (10)	その他 (11)	計 (12)	職権による一時保護（再掲） (13)	2か月を超えて一時保護した件数（再掲） (14)	延日数 (15)	年度末継続保護 (16)
養護	児童虐待 (01)																
養護	その他 (02)																
障害 (03)																	
非行 (04)																	
育成 (05)																	
保健・その他 (06)																	
計 (07)																	
延日数 (08)																	

（委託保護分）

		前年度末継続委託保護 (1)	委託（年度中） 0～5歳 (2)	6～11歳 (3)	12～14歳 (4)	15歳以上 (5)	委託解除（年度中） 警察等 (6)	児童福祉施設 児童養護施設 (7)	乳児院 (8)	児童自立支援施設 (9)	児童心理治療施設 (10)	障害児関係施設 (11)	その他の施設 (12)	里親 (13)	その他 (14)	計 (15)	延日数 (16)	年度末継続委託保護 (17)	対応（年度中） 児童福祉施設入所 (18)	里親委託 (19)	他の児童相談所・機関に移送 (20)	家庭裁判所送致 (21)	帰宅 (22)	その他 (23)	計 (24)	職権による一時保護（再掲） (25)	2か月を超えて一時保護した件数（再掲） (26)
養護	児童虐待 (09)																										
養護	その他 (10)																										
障害 (11)																											
非行 (12)																											
育成 (13)																											
保健・その他 (14)																											
計 (15)																											
延日数 (16)																											

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第48　児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等

（児童福祉法）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

	4	8	0			

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中核市

平成　　年度分報告

	調査・社会診断指導 (1)	医学的診断指導			心理診断指導					その他の診断指導 (10)	心理療法・カウンセリング等			
		診察・指導 (2)	医学的検査 (3)	その他 (4)	知能検査 (5)	発達検査 (6)	人格検査 (7)	その他の検査 (8)	面接・観察・指導 (9)		医師 (11)	児童心理司等 (12)	児童福祉司等 (13)	その他の所員 (14)
児童 (01)														
(再掲)児童虐待 (02)														
(再掲)非行 (03)														
保護者 (04)														
(再掲)児童虐待 (05)														
(再掲)非行 (06)														
その他 (07)														
(再掲)児童虐待 (08)														
(再掲)非行 (09)														
計 (10)														
(再掲)児童虐待 (11)														
(再掲)非行 (12)														

SAMPLE

審査要領
1　(10)＝(01)＋(04)＋(07)
2　(11)＝(02)＋(05)＋(08)
3　(12)＝(03)＋(06)＋(09)

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第49　児童相談所における養護相談の理由別対応件数

（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）

490	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　　　年度分報告

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1（養護相談の理由）

	家出（失踪を含む）	死亡	離婚	傷病（入院を含む）	家族環境		その他	計
					虐待	その他		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
児童福祉施設に入所 (01)								
里親委託 (02)								
面接指導 (03)								
その他 (04)								

「虐待(5)」の再掲
(1)（「児童福祉施設に入所(01)」の内訳）

	児童養護施設	乳児院	児童自立支援施設	児童心理治療施設	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
児童福祉施設に入所 (05)						

(2)（虐待相談の相談種別・経路）

	都道府県・指定都市・中核				市町村				児童福祉施設・指定発達支援医療機関			児童家庭支援センター	認定こども園	警察等	家庭裁判所	保健所及び医療機関		学校等			里親	児童委員の仲介を含む通告	家族						親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
																							虐待者本人			虐待者以外							
	児童相談所	福祉事務所	保健センター	その他	福祉事務所	児童委員	保健センター	その他	保育所	児童福祉施設	指定発達支援医療機関					保健所	医療機関	幼稚園	学校	教育委員会等			父親	母親	その他	父親	母親	その他					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
身体的虐待 (06)																																	
性的虐待 (07)																																	
心理的虐待 (08)																																	
保護の怠慢・拒否（ネグレクト） (09)																																	
計 (10)																																	

(3)（虐待相談の相談種別・主な虐待者）

	実父	実父以外の	実母	実母以外の	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
身体的虐待 (11)						
性的虐待 (12)						
心理的虐待 (13)						
保護の怠慢・拒否（ネグレクト） (14)						
計 (15)						

(4)（被虐待者の年齢・相談種別）

	身体的虐	性的虐待	心理的虐	暴力の目撃等によるもの（再掲）	保護の怠慢・拒否（ネグレクト）	棄児（再掲）	置き去り児童（再掲）	登校・登園の禁止（再掲）	保護者以外の者による虐待			計
									身体的虐（再掲）	性的虐待（再掲）	心理的虐（再掲）	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
０歳 (16)												
１歳 (17)												
２歳 (18)												
３歳 (19)												
４歳 (20)												
５歳 (21)												
６歳 (22)												
７歳 (23)												
８歳 (24)												
９歳 (25)												
１０歳 (26)												
１１歳 (27)												
１２歳 (28)												
１３歳 (29)												
１４歳 (30)												
１５歳 (31)												
１６歳 (32)												
１７歳 (33)												
１８歳 (34)												
計 (35)												
市町村と重複（再掲） (36)												

(5)（児童虐待防止法関係）

	安全確認	出頭要求	立入調査	再出頭要	臨検・捜	援助要請	保護者指導勧告	一時保護・施設措置等	親権喪失審判	親権停止審判	管理権喪失審判	全部制限	面会制限	通信制限	住所情報の制限	接近禁止命令
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
件数 (37)																

2（親権・後見人関係）

	法第28条第1項第1号・第2号	法第28条第2項による措置	親権喪失審判の請求	親権停止審判の請求	管理権喪失審判の請求	親権喪失審判取消しの請求	親権停止審判取消しの請求	管理権喪失審判取消しの請求	後見人選任の請求	後見人解任の請求
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
請求件数 (38)										
承認件数 (39)										
却下件数 (40)										
取下げ件数 (41)										

	法第47条第5項の報告
	(11)
件数 (42)	

3（家庭裁判所勧告関係）

	家庭裁判所勧告
	(1)
件数 (43)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第49の2　市町村における養護相談の理由別対応件数

（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）

492	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　　名
中 核 市
平成　　年度分報告

政府統計
統計法に基づく承認の一般統計調査です。
調査票記載事項の秘密の保護に万全を期します。

（養護相談の理由）

	家出（失踪を含む）(1)	死亡 (2)	離婚 (3)	傷病（入院を含む）(4)	家族環境 虐待 (5)	家族環境 その他 (6)	その他 (7)	計 (8)
面接指導 (01)								
その他 (02)								

「虐待(5)」の再掲

(1)　（虐待相談の相談種別・経路）

	都道府県・指定都市・中核市				市町村			児童福祉施設・指定発達支援医療機関			認定こども園	警察等	保健所及び医療機関		学校等			里親	児童の仲介を含む委員（通告）	家族						親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
																				虐待者本人			虐待者以外							
	児童相談所 (1)	福祉事務所 (2)	保健センター (3)	その他 (4)	福祉事務所 (5)	保健センター (6)	その他 (7)	保育所 (8)	児童福祉施設 (9)	指定発達支援医療機関 (10)			保健所 (13)	医療機関 (14)	幼稚園 (15)	学校 (16)	教育委員会 (17)			父親 (20)	母親 (21)	その他 (22)	父親 (23)	母親 (24)	その他 (25)					
身体的虐待 (03)																														
性的虐待 (04)																														
心理的虐待 (05)																														
保護の怠慢・拒否（ネグレクト） (06)																														
計 (07)																														

(2)　（虐待相談の相談種別・主な虐待者）

	実父 (1)	実父以外の父親 (2)	実母 (3)	実母以外の母親 (4)	その他 (5)	計 (6)
身体的虐待 (08)						
性的虐待 (09)						
心理的虐待 (10)						
保護の怠慢・拒否（ネグレクト） (11)						
計 (12)						

(4)　（児童虐待防止法関係）

	安全確認件数 (1)	送致件数 (2)	出頭要求等通知件数 (3)
件数 (33)			

(3)　（被虐待者の年齢・相談種別）

	身体的虐待 (1)	性的虐待 (2)	心理的虐待 (3)	暴力の目撃等によるもの（再掲） (4)	保護の怠慢・拒否（ネグレクト） (5)	登校・登園の禁止（再掲） (6)	保護者以外の者による虐待 身体的虐待（再掲） (7)	保護者以外の者による虐待 性的虐待（再掲） (8)	保護者以外の者による虐待 心理的虐待（再掲） (9)	計 (10)
０歳 (13)										
１歳 (14)										
２歳 (15)										
３歳 (16)										
４歳 (17)										
５歳 (18)										
６歳 (19)										
７歳 (20)										
８歳 (21)										
９歳 (22)										
１０歳 (23)										
１１歳 (24)										
１２歳 (25)										
１３歳 (26)										
１４歳 (27)										
１５歳 (28)										
１６歳 (29)										
１７歳 (30)										
１８歳 (31)										
計 (32)										

2（親権関係）

	法第47条第5項の報告 (1)
件数 (34)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第５０　児童福祉施設・在所者

（児童福祉法）

500	
年	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

			施設数 (1)	定員 (2)	入所（年度中） 措置人員 (3)	入所（年度中） その他 (4)	退入（年度中） 措置人員 (5)	退入（年度中） その他 (6)	年度末在籍 措置人員 (7)	年度末在籍 その他 (8)
乳児院（人員については短期入所分を除く）		公立 (01)								
		私立 (02)								
児童養護施設		公立 (03)								
		私立 (04)								
児童心理治療施設		公立 (05)								
		私立 (06)								
児童自立支援施設	入所	公立 (07)								
		私立 (08)								
	通所	公立 (09)	〔　〕							
		私立 (10)	〔　〕							
児童館		公立 (11)								
		私立 (12)								
児童遊園		公立 (13)								
		私立 (14)								

乳児院（短期入所措置分）	年度中に在籍した実人員	公立 (15)	
		私立 (16)	
	年度中に在籍した者の延回	公立 (17)	
		私立 (18)	
	年度中に在籍した者の延日	公立 (19)	
		私立 (20)	

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第52　助産施設・母子生活支援施設在所者

（児童福祉法）

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

	5	2	0							

年　　都道府県・指定都市・中核市

			施設数 (1)	定員 (2)	年度中 入所 (3)	年度中 私的契約入所 (4)	年度中 退所 (5)	年度中 私的契約退所 (6)	年度末在籍 入所 (7)	年度末在籍 私的契約 (8)
助産施設	公立	人員 (01)								
	私立	人員 (02)								
母子生活支援施設	公立	世帯数 (03)								
		人員 (04)								
	私立	世帯数 (05)								
		人員 (06)								

SAMPLE

記入要領
(1)、(2)が前年度分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領
1　(7)＝「前年度分報告の(7)」＋(3)－(5)
2　(8)＝「前年度分報告の(8)」＋(4)－(6)
3　(03)≦(04)
4　(05)≦(06)

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第５４　保育所・在所者

（児童福祉法）

540	

年　　月　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　年　　月分報告

	初日施設数 (1)	初日認可定員 (2)	初日利用定員 (3)	初日在籍 入所人員 (4)	初日在籍 措置人員 (5)	初日在籍 障害児受入人員（再掲） (6)	初日在籍 特別児童扶養手当受給児童（再掲） (7)	初日在籍 私的契約人員 (8)	月途中 入所人員 (9)	月途中 私的契約入所人員 (10)	月途中 退所人員 (11)	月途中 私的契約退所人員 (12)	月末在籍 入所人員 (13)	月末在籍 私的契約人員 (14)
公立(01)														
私立(02)														

		初日入所人員 年齢階層 0歳 (1)	1・2歳 (2)	3歳 (3)	4歳以上 (4)	計 (5)
公立（03）						
	保育短時間(再掲)(04)					
私立（05）						
	保育短時間(再掲)(06)					

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第５４の２　幼保連携型認定こども園・在所者

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票秘密の厳守に万全を期します。

542

年　月　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　年　　月分報告

	初日施設数 (1)	初日認可定員 計 (2)	初日認可定員 ２・３号認定（再掲） (3)	初日利用定員 (4)	初日在籍 入所人員 (5)	初日在籍 措置人員 (6)	初日在籍 障害児受入人員（再掲） (7)	初日在籍 特別児童扶養手当受給児童（再掲） (8)	初日在籍 私的契約人員 (9)	月途中 入所人員 (10)	月途中 私的契約入所人員 (11)	月途中 退所人員 (12)	月途中 私的契約退所人員 (13)	月末在籍 入所人員 (14)	月末在籍 私的契約人員 (15)
公立(01)															
私立(02)															

		初日入所人員 年齢階層 ０歳 (1)	１・２歳 (2)	３歳 (3)	４歳以上 (4)	計 (5)
公立(03)						
	保育短時間(再掲)(04)					
私立(05)						
	保育短時間(再掲)(06)					

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第56　里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）

（児童福祉法）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

	5	6	0				
年				都道府県・指定都市・中核市			

			前年度末現在 (1)	新規（年度中） (2)	取消（年度中） (3)	年度末現在 (4)
認定及び登録里親数（01）						
児童が委託されている里親数（02）						
（再掲）	養育里親	登録里親数（03）				
		児童が委託されている里親数（04）				
	専門里親	登録里親数（05）				
		児童が委託されている里親数（06）				
	親族里親	認定里親数（07）				
		児童が委託されている里親数（08）				
	養子縁組によって養親となることを希望する里親	認定里親数（09）				
		児童が委託されている里親数（10）				

	事業所数 (1)	定員 (2)	入所（年度中）		退所（年度中）		年度末在籍	
			措置人員 (3)	その他 (4)	措置人員 (5)	その他 (6)	措置人員 (7)	その他 (8)
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）（11）								

審査要領

上表

1　(1)＝「前年度分報告の(4)」
2　(4)＝(1)＋(2)－(3)
3　①(01)≦(03)＋(05)＋(07)＋(09)
　　②(02)≦(04)＋(06)＋(08)＋(10)

下表

4　(7)＝「前年度分報告の(7)」＋(3)－(5)
5　(8)＝「前年度分報告の(8)」＋(4)－(6)
6　(3)＝「第57の上表(06)の(4)」
7　(5)＝「第57の上表(06)の(12)＋(16)」
8　(7)＝「第57の上表(06)の(17)」

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

570	

年　　都道府県・指定都市・中核市

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第５７　里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

	新規又は措置変更により委託された児童数（年度中）				措置を解除又は変更された児童数（年度中）													年度末現在委託児童数
					解除									変更				
	児童福祉施設から委託 (1)	家庭から受託 (2)	その他 (3)	計 (4)	保護を必要とする児童が帰宅 (5)	普通養子縁組 (6)	特別養子縁組 (7)	満18年 (8)	逃亡 (9)	死亡 (10)	就職 (11)	その他 (12)	計 (13)	児童福祉施設に入所 (14)	他の里親に委託 (15)	その他 (16)	計 (17)	(18)
里親に委託された児童 (01)																		
（里親の種類別）養育里親に委託された児童 (02)																		
専門里親に委託された児童 (03)																		
親族里親に委託された児童 (04)																		
養子縁組によって養親となることを希望する里親に委託された児童 (05)																		
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託された児童 (06)																		

		年齢階級別委託児童数（年度末）					
		0歳 (1)	1～6歳 (2)	7～12歳 (3)	13～15歳 (4)	16歳以上 (5)	計 (6)
里親に委託されている児童	男 (07)						
	女 (08)						
（里親の種類別）養育里親に委託されている児童 (09)							
専門里親に委託されている児童 (10)							
親族里親に委託されている児童 (11)							
養子縁組によって養親となることを希望する里親に委託されている児童 (12)							
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童	男 (13)						
	女 (14)						

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第59　福祉事務所における処理

（児童福祉法）

590	
年	都道府県・指定都市・中核市

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

処理件数（年度中）								
知的障害者福祉司又は社会福祉主事の指導	施設入所		児童福祉法第22条・第23条の報告又は通知	児童相談所へ送致又は通知等	児童相談所の委嘱による調査の完了（法第12条第5項によるもの）	他の機関にあっせん・紹介	相談・助言その他	計
	助産施設	母子生活支援施設						
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)

受付経路別処理件数（年度中）												
発見	児童委員から通告	児童相談所から送致（法第26条第1項第4号によるもの）	児童相談所から委嘱（法第12条第5項によるもの）	保健所から通知	警察関係から通告	その他都道府県(指定都市を除く。)関係から通告	市町村(指定都市を除く。)から通告	学校から相談	家族・親せきから相談	本人から相談	その他から通告等	計
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第61　児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況
（児童扶養手当法）

610	
年　月	都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市 名
中 核 市
平成　年　　月分報告

		前月末現在未処理件数 (1)	認定請求書受付件数(月中) (2)	受給資格者 認定件数（月 中） 受給者 (3)	受給資格者 認定件数（月 中） 支給停止者 (4)	却下件数（月中） (5)	月末現在未処理件数 (6)	現況・所得 状況届受付件数（月 中） 受給者 (7)	現況・所得 状況届受付件数（月 中） 支給停止者 (8)
都道府県・市等支給対象者	(01)								
国支給対象者	(02)								

		前月末現在数 (1)	月中の異動 新規認定 (2)	全部支給停止が解除された 全部支給停止から全部支給 (3)	全部支給停止が解除された 全部支給停止から一部支給 (4)	他の支給機関が管轄する区域から転入 (5)	受給資格喪失 受給者が死亡した (6)	受給資格喪失 対象児童が死亡した (7)	受給資格喪失 対象児童が１８歳の年度末に達した (8)	受給資格喪失 父又は母が婚姻（事実上の婚姻関係を含む）した (9)	受給資格喪失 児童が遺棄の状態でなくなった (10)	受給資格喪失 父又は母の拘禁が終了した (11)	受給資格喪失 その他 (12)	受給資格喪失 計 (13)	全部支給停止になった 全部支給から全部支給停止 (14)	全部支給停止になった 一部支給から全部支給停止 (15)	他の支給機関が管轄する区域へ転出 (16)	月末現在数 (17)
受給者数	都道府県・市等支給対象者 (03)																	
	国支給対象者 (04)																	
全部支給停止者数	本人所得 (05)																	
	扶養義務者等所得 (06)																	

		月末現在受給者数内訳 世帯類型別 母子世帯 生別 母子世帯 離婚 (1)	母子世帯 生別 母子世帯 その他 (2)	母子世帯 死別 母子世帯 (3)	母子世帯 未婚の母子世帯 (4)	母子世帯 障害者世帯 (5)	母子世帯 遺棄世帯 (6)	母子世帯 ＤＶ保護命令世帯 (7)	父子世帯 生別 父子世帯 離婚 (8)	父子世帯 生別 父子世帯 その他 (9)	父子世帯 死別 父子世帯 (10)	父子世帯 未婚の父子世帯 (11)	父子世帯 障害者世帯 (12)	父子世帯 遺棄世帯 (13)	父子世帯 ＤＶ保護命令世帯 (14)	その他世帯 (15)	対象児童との続柄別 母 (16)	対象児童との続柄別 養育費受領者数（再掲） (17)	対象児童との続柄別 父 (18)	対象児童との続柄別 養育費受領者数（再掲） (19)	対象児童との続柄別 養育者 (20)	手当の支給類型別 全部支給 (21)	手当の支給類型別 全部支給 養育費受領者数（再掲） (22)	手当の支給類型別 一部支給 (23)	手当の支給類型別 一部支給 養育費受領者数（再掲） (24)	受給対象児童数別 １人 (25)	受給対象児童数別 ２人 (26)	受給対象児童数別 ３人 (27)	受給対象児童数別 ４人 (28)	受給対象児童数別 ５人 (29)	受給対象児童数別 ６人以上 (30)	公的年金の受給別 受給有り (31)	公的年金の受給別 受給なし (32)
受給者数	都道府県・市等支給対象者 (07)																																
	国支給対象者 (08)																																

		手当の支給類型の変更（月中） 一部支給から全部支給 (1)	全部支給から一部支給 (2)
受給者数	都道府県・市等支給対象者 (09)		
	国支給対象者 (10)		

児童扶養手当の受給の対象となっている児童のうち１８歳の年度末を超える児童数（月末現在） (3)	

（５年等満了月を迎えた児童扶養手当受給資格者（養育者を除く））

		前月末現在受給資格者数 (1)	一部支給停止者数（再掲） (2)	月中の異動 ５年等満了月を迎えた受給資格者数 (3)	一部支給停止者数 (4)	転入 受給資格者数 (5)	転入 一部支給停止者数（再掲） (6)	転出 受給資格者数 (7)	転出 一部支給停止者数（再掲） (8)	一部支給停止から一部支給停止適用除外 (9)	一部支給停止適用除外から一部支給停止 (10)	受給資格喪失者数 (11)	受給資格喪失者数 一部支給停止者数（再掲） (12)	その他 (13)	その他 一部支給停止者数（再掲） (14)	月末現在受給資格者数 (15)	一部支給停止適用除外者数 (16)	適用除外事由別内訳 就業中 (17)	適用除外事由別内訳 求職活動中等 (18)	適用除外事由別内訳 障害 (19)	適用除外事由別内訳 負傷疾病 (20)	適用除外事由別内訳 介護 (21)	一部支給停止者数 (22)
受給資格者数（養育者を除く）	都道府県・市等支給対象者 (11)																						
	国支給対象者 (12)																						

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

第62 戦傷病者手帳交付台帳登載数

（戦傷病者特別援護法）

				6	2	0		

年　　都道府県

都道府県　名

平成　　年度分報告

	軍人								軍属							準軍属						合計							
	特項―2項症 (1)	3項―4項症 (2)	5項―6項症 (3)	7項症 (4)	款症 (5)	目症 (6)	その他 (7)	計 (8)	特項―2項症 (9)	3項―4項症 (10)	5項―6項症 (11)	7項症 (12)	款症 (13)	その他 (14)	計 (15)	特項―2項症 (16)	3項―4項症 (17)	5項―6項症 (18)	款症 (19)	その他 (20)	計 (21)	特項―2項症 (22)	3項―4項症 (23)	5項―6項症 (24)	7項症 (25)	款症 (26)	目症 (27)	その他 (28)	計 (29)
視覚障害 (01)																													
聴覚障害 (02)																													
言語機能障害 (03)																													
体し不自由 (04)																													
中枢神経機能障害 (05)																													
その他 (06)																													
計 (07)																													

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第63　戦傷病者等の療養の給付・療養費の支給及び療養手当受給者数並びに更生医療給付決定件数

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

		6	3	0				
年					都	道	府	県

（戦傷病者特別援護法）

都道府県　名

平成　　年度分報告

		前年度末患者数			年度中異動状況										年度末患者数		
					新規患者数			変更患者数		減少患者数							
		指定医療機関 (1)	一般医療機関 (2)	計 (3)	新規 (4)	転入 (5)	計 (6)	入院外から入院 (7)	入院から入院外 (8)	治ゆ (9)	中断 (10)	死亡 (11)	転出 (12)	計 (13)	指定医療機関 (14)	一般医療機関 (15)	計 (16)
入院	結核 (01)																
	精神病 (02)																
	その他 (03)																
	計 (04)																
入院外	結核 (05)																
	精神病 (06)																
	その他 (07)																
	計 (08)																
計	結核 (09)																
	精神病 (10)																
	その他 (11)																
	計 (12)																
法附則第11項該当者（再掲）	入院 (13)																
	入院外 (14)																

療養手当受給者数（年度末現在） (15)	

更生医療給付決定件数 (16)	

記入要領

法附則第11項該当者のうち、新たに戦傷病者手帳を交付した場合は、その旨を欄外に注記すること。

審査要領

1　(1)＝「前年度分報告の(14)」　(2)＝「前年度分報告の(15)」　(3)＝「前年度分報告の(16)」
2　(16)の表側の入院、法附則第11項該当者の入院欄＝(3)＋(6)＋(7)－(8)－(13)
3　(16)の表側の入院外、法附則第11項該当者の入院外欄＝(3)＋(6)－(7)＋(8)－(13)
4　(16)の表側の計欄＝(3)＋(6)－(13)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第64　戦傷病者の補装具支給及び修理

（戦傷病者特別援護法）

政府統計

統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

640	
年	都道府県

都道府県　名

平成　　年度分報告

		支給			修理		
		請求件数 (1)	決定件数 (2)	金額 (3)（千円）	請求件数 (4)	決定件数 (5)	金額 (6)（千円）
義肢	義手 (01)						
	義足 (02)						
装具 (03)							
座位保持装置 (04)							
盲人安全つえ (05)							
義眼 (06)							
眼鏡 (07)							
補聴器 (08)							
車椅子 (09)							
電動車椅子 (10)							
座位保持椅子 (11)							
起立保持具 (12)							
歩行器 (13)							
頭部保持具 (14)							
排便補助具 (15)							
歩行補助つえ (16)							
重度障害者用意志伝達装置 (17)							
その他 (18)							
計 (19)							

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第65　戦傷病者乗車券引換証受給者数

（戦傷病者特別援護法）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

			6	5	0								

年　　都　道　府　県

都道府県　名

平成　　年度分報告

	特別項症 (1)	第一項症 (2)	第二項症 (3)	第三項症 (4)	第四項症 (5)	第五項症 (6)	第六項症 (7)	第一款症 (8)	第二款症 (9)	第三款症 (10)	第四款症 (11)	第五款症 (12)	目症 (13)	計 (14)
甲　種 (01)														
乙　種 (02)														
甲種・乙種 (03)														

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第６６　給付金の種類別被給付世帯数及び被給付人員

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年　　月分報告

660	

年　月　　都道府県・指定都市・中核市

	給付金世帯数・人員（実数）（月中）				給付金の種類（月中）								
	現に給付を受けたもの		給付金支給停止中のもの		生活支援給付	住宅支援給付	介護支援給付	医療支援給付		出産支援給付	生業支援給付	葬祭支援給付	計
		うち配偶者支援金（再掲）		うち配偶者支援金（再掲）				入院	入院外				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
世帯数 (01)													
人員 (02)													
日本の国籍を有しないもの（再掲）人員 (03)													

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第67　給付の開始・廃止及び変更

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

670	

年　　表　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

	申請件数 (1)	申請取下げ件数 (2)	申請却下件数 (3)	給付金支給開始 決定 (4)	給付金支給開始 転入（再掲） (5)	給付金支給開始 職権給付（再掲） (6)	給付金支給廃止 決定 (7)	給付金支給廃止 一時的支援給付（再掲） (8)	給付金支給廃止 転出（再掲） (9)	給付金支給変更 増 (10)	給付金支給変更 減 (11)
世　帯　数　(01)											
人　　員　(02)											

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第６８　性・年齢階級別被給付人員

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の一般統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

680	

年　　都道府県・指定都市・中核市

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

		本　人			配　偶　者			うち配偶者支援金を受けたもの		
		男 (1)	女 (2)	計 (3)	男 (4)	女 (5)	計 (6)	男 (7)	女 (8)	計 (9)
年齢階級	45 歳 未 満 (01)									
	45 ～ 49 (02)									
	50 ～ 54 (03)									
	55 ～ 59 (04)									
	60 ～ 64 (05)									
	65 ～ 69 (06)									
	70 ～ 74 (07)									
	75 ～ 79 (08)									
	80 ～ 84 (09)									
	85 ～ 89 (10)									
	90 歳 以 上 (11)									
	計 (12)									

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第69　医　療　支　援　給　付　人　員

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市

平成　　年度分報告

								6	9	0					

年　　都道府県・指定都市・中核市

入院（年度末現在）								
医療支援給付単給					医療支援給付併給		計	介護老人保健施設入所者（再掲）
医療支援給付単給のみ		その他の単給（入院患者日用品費・一時的支援給付等を含む）		計				
精神病 (1)	その他 (2)	精神病 (3)	その他 (4)	(5)	精神病 (6)	その他 (7)	(8)	(9)

入院外（年度末現在）								
医療支援給付単給					医療支援給付併給		計	訪問看護利用者（再掲）
医療支援給付単給のみ		その他の単給（一時的支援給付等を含む）		計				
精神病 (10)	その他 (11)	精神病 (12)	その他 (13)	(14)	精神病 (15)	その他 (16)	(17)	(18)

SAMPLE

審査要領
1　「入院医療支援給付単給のみ(1)+(2)」+「入院その他の単給(3)+(4)」=「入院医療支援給付単給の計(5)」
2　「入院医療支援給付単給の計(5)」+「入院医療支援給付併給(6)+(7)」=「入院の計(8)」
3　「入院の計(8)」≧「介護老人保健施設入所者（再掲）(9)」
4　「入院外医療支援給付単給のみ(10)+(11)」+「入院外その他の単給(12)+(13)」=「入院外医療支援給付単給の計(14)」
5　「入院外医療支援給付単給の計(14)」+「入院外医療支援給付併給(15)+(16)」=「入院外の計(17)」
6　「入院外の計(17)」≧「訪問看護利用者(再掲)(18)」
7　「医療支援給付単給の計(5)+(14)」≧「第71の(再掲)医療支援給付単給(5)の計(07)+(11)の計(07)」

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第70　介護支援給付人員

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

	7	0	0			

年　　都道府県・指定都市・中核市

施設介護（年度末現在）						
	介護支援給付単給			介護支援給付併給		
	介護支援給付単給のみ（1）	その他の単給（日常生活費・一時的支援給付等を含む）（2）	計（3）	介護支援給付併給のみ（4）	その他の併給（5）	計（6）
介護老人福祉施設 (01)						
介護老人保健施設 (02)						
介護療養型医療施設 (03)						
地域密着型介護老人福祉施設 (04)						

居宅介護・介護予防（年度末現在）						
	介護支援給付単給			介護支援給付併給		
	介護支援給付単給のみ（1）	その他の単給（一時的支援給付等を含む）（2）	計（3）	介護支援給付併給のみ（4）	その他の併給（5）	計（6）
居宅介護 (05)						
介護予防 (06)						

審査要領
1　(3)　＝　各表側の(1)＋(2)
2　(6)　＝　各表側の(4)＋(5)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第71　世帯の労働力類型別被給付世帯数

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

		7	1	0				
年					都道府県・指定都市・中核市			

		現に給付金を受けた世帯数（年度末現在）											
		単身者世帯					2人以上の世帯						計
		高齢者世帯 (1)	障害者世帯 (2)	傷病者世帯 (3)	その他の世帯 (4)	（再掲）医療支援給付単給 (5)	高齢者世帯 (6)	母子世帯 (7)	障害者世帯 (8)	傷病者世帯 (9)	その他の世帯 (10)	（再掲）医療支援給付単給 (11)	(1)～(4) (6)～(10) (12)
世帯主が働いている世帯	常用勤労者 (01)												
	日雇労働者 (02)												
	内職者 (03)												
	その他の就業者 (04)												
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯 (05)													
働いている者のいない世帯 (06)													
計 (07)													

審査要領
1　計(12)　＝　各表側の「単身者世帯(1)＋(2)＋(3)＋(4)」＋「2人以上の世帯(6)＋(7)＋(8)＋(9)＋(10)」
2　計(07)　＝　各表頭の(01)＋(02)＋(03)＋(04)＋(05)＋(06)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第72 医療費の審査及び決定

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

		7	2	0				
年					都道府県・指定都市・中核市			

		基金審査結果		知事審査結果									
				知事決定						再審査請求		その他	
				支払確定		増額		減額					
		件数 (1)	金額 (2)（千円）	件数 (3)	金額 (4)（千円）	件数 (5)	金額 (6)（千円）	件数 (7)	金額 (8)（千円）	件数 (9)	金額 (10)（千円）	件数 (11)	金額 (12)（千円）
一般診療	入院 (01)												
	入院外 (02)												
歯科診療 (03)													
計 (04)													

審査要領
1　基金審査結果件数(1) ＝ 支払確定件数(3) ＋ 再審査請求件数(9) ＋ その他件数(11)
2　基金審査結果金額(2) ＝ 支払確定金額(4) － 増額金額(6) ＋ 減額金額(8) ＋ 再審査請求金額(10) ＋ その他金額(12)

SAMPLE

（福祉行政報告例）

統計法に基づく
一般統計調査

第73　医　療　支　援　給　付　実　施　状　況

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県
指定都市　名
中 核 市
平成　　年度分報告

	7	3	0					

年　　都道府県・指定都市・中核市

	入退院患者数（年度中）							
	入院患者数				退院患者数			
	給付金の開始	給付金の変更		計	給付金の廃止	給付金の変更		計
		入院外医療支援給付を受けていたもの	その他			入院外医療支援給付を受けるもの	その他	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
精神病 (01)								
その他 (02)								
計 (03)								

審査要領
1　入院患者数計(4)　＝　各表側の(1)＋(2)＋(3)
2　退院患者数計(8)　＝　各表側の(5)＋(6)＋(7)
3　各表頭の計(03)　＝　各表頭の(01)＋(02)
4　入院患者数の給付金の開始(1)の計(03)　≦　第67の給付金支給開始決定(4)の人員(02)
5　退院患者数の給付金の廃止(5)の計(03)　≦　第67の給付金支給廃止決定(7)の人員(02)

SAMPLE